

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

1：社会福祉事業会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金						
小口現金	現金手許有高	-		-	-	100,000
現金	現金手許有高	-		-	-	30,000
			小計			130,000
預貯金						
一般預貯金	佐賀県農業協同組合 吉野ヶ里支所	-	運転資金として	-	-	8,664,585
福祉資金預貯金	佐賀県農業協同組合 吉野ヶ里支所	-	町福祉資金預貯金	-	-	287,834
佐賀銀行 介護保険預貯金	佐賀銀行三田川支店	-	介護保険利用者負担分 振替口座として	-	-	0
農協 介護保険預貯金	佐賀県農業協同組合 吉野ヶ里支所	-	介護保険利用者負担分 振替口座として	-	-	0
共栄銀行 介護保険預貯金	佐賀共栄銀行三田川支店	-	介護保険利用者負担分 振替口座として	-	-	0
郵便局 介護保険預貯金	ゆうちょ銀行七七八店	-	介護保険利用者負担分 振替口座として	-	-	0
大和ネクスト銀行 預貯金	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	-	定期預金利息用口座として	-	-	5
			小計			8,952,424
事業未収金		-	R3.3月分介護報酬等	-	-	7,254,777
未収金		-	自販機設置手数料	-	-	5,042
前払金		-	R3年度事業チラシ代	-	-	11,451
前払費用		-	パソコン保守料他	-	-	509,178
			流動資産合計			16,862,872
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	佐賀銀行三田川支店	-		-	-	2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(社会福祉事業拠点区分) 神埼郡吉野ヶ里町豆田1790	1995年度	第2種社会福祉事業である、 福祉センターに使用している	483,000	482,999	1
	(社会福祉事業拠点区分) 神埼郡吉野ヶ里町豆田1790	2009年度	第2種社会福祉事業である、 福祉センターに使用している	480,407	480,405	2
	(居宅介護等事業拠点区分) 神埼郡吉野ヶ里町豆田1790	2009年度	第2種社会福祉事業である、 福祉センターに使用している	1,648,500	1,648,498	2
	(居宅介護等事業拠点区分) 神埼郡吉野ヶ里町豆田1790	2011年度	第2種社会福祉事業である、 福祉センターに使用している	1,039,185	952,581	86,604
	(居宅介護等事業拠点区分) 神埼郡吉野ヶ里町豆田1790	2012年度	第2種社会福祉事業である、 福祉センターに使用している	430,500	242,761	187,739
	(居宅介護等事業拠点区分) 神埼郡吉野ヶ里町豆田1790	2013年度	第2種社会福祉事業である、 福祉センターに使用している	2,660,385	1,871,986	788,399
			小計			1,062,747
機械及び装置	ハローリフター	-	利用者入浴用	1,995,000	1,994,999	1
車輦運搬具	スズキソリオ他13台	-	利用者送迎用等	34,131,025	34,131,009	16
器具及び備品	電動ベッド他41点	-		14,429,970	13,392,770	1,037,200
有形リース資産	NTTビジネスフォン一式	-		3,240,000	1,998,000	1,242,000
権利	リサイクル預託金15台	-		-	-	187,070
ソフトウェア	システム2件	-	介護保険・会計システム	3,386,700	2,356,380	1,030,320
退職手当積立基金 預け金	全国社会福祉協議会	-	12名分退職手当積立金	-	-	92,730,450
退職給付引当資産	吉野ヶ里町社会福祉協議会	-	1名分退職手当積立金	-	-	2,624,400
財政調整積立資産	佐賀県農業協同組合 吉野ヶ里支所他	-	地域福祉事業等に使用する為 に積み立てている定期預金	-	-	94,000,000
			その他の固定資産合計			193,914,204
			固定資産合計			195,914,204
			資産合計			212,777,076
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	R3.3月分臨職賃金他	-		-	-	8,058,651
1年以内返済予定 リース債務	ビジネスフォン一式	-		-	-	648,000
職員預り金		-		-	-	
雇用保険預り金	R2年度分	-		-	-	93,308
社会保険預り金	R3.3月分臨職特別保険料	-		-	-	137,539
住民税預り金	R3.3月分正職	-		-	-	263,100
			小計			493,947
前受金	R3年度指定管理事業利用料	-		-	-	11,170
			流動負債合計			9,211,768
2 固定負債						
リース債務	ビジネスフォン一式	-		-	-	594,000
退職給付引当金	13名分	-		-	-	127,048,900

固定負債合計	127,642,900
負債合計	136,854,668
差引純資産	75,922,408

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。